

高等教育開発をリードする人材が  
集い、学び、成長する場。

全国の高等教育機関の教育の質向上のための  
**「教職員能力開発拠点」**  
(第3期認定期間:令和2年度～令和6年度)

# 高等教育の質の向上を目指して ～組織開発を重視した教職員能力開発～

愛媛大学教育企画室は、愛媛大学の教育改革を先導する役割を担うため平成18年に設置された組織であり、これまでに様々な教育改革活動を展開してきました。平成22年に教育企画室が「教育関係共同利用拠点」として文部科学大臣に認定されて以降は、その対象を全国の高等教育機関へと広げ、高等教育の質を高める専門家の育成を目的としたFD/SDプログラムを多数提供し、延べ6,000人以上の教職員に対して支援を行ってきました。継続的な取り組みが評価され、教育企画室は名実ともに「教職員能力開発拠点」として認知されつつあると考えています。

最初の拠点認定から10年間にわたり教職員の能力開発を支援する中で、新たな課題も見えてきました。各大学の自律(立)的な教育改革を促進するためには、個々の教職員のスキルアップを主な目的とした単発的な支援だけでは不十分である、という課題です。より発展的な高等教育の質の向上を目指すうえでは、教職員個々人の能力開発に加え、大学のカリキュラム、制度、リーダーシップなどの改善に向けた支援、つまり組織開発を重視した支援が重要であるとの考

えに至りました。

そこで教育企画室は、これまで培ってきたノウハウを活かした専門家養成と、各機関への継続的な教育改革支援を事業の中心に据え、第3期の教育関係共同利用拠点の認定を申請し、令和7年3月までの事業が認定されました。5年間で延べ250機関に対する支援を行うことを目標に、今後も全国の高等教育機関の発展に尽力していきたいと考えています。



愛媛大学学長特別補佐  
教育・学生支援機構副機構長  
教育企画室長  
教職員能力開発拠点代表

小林 直人

## 教育関係共同利用拠点認定について

教育関係共同利用拠点制度とは、多様化する社会とニーズに応えつつ質の高い教育を提供していくために、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等を推進することで、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していく取組を国が支援することを目的として、平成21年度に創設された制度です。

(文部科学省HP:[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigakukan/1292089.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigakukan/1292089.htm))

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室は、教職員能力開発のための研修講師の派遣や、独自で開発したFD研修プログラムの提供、及び愛媛大学が代表校を務める四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)における教職協働など幅広い取組実績が評価され、平成22年3月23日に文部科学大臣から、四国の中核的な拠点として教育関係共同利用拠点(拠点名称:教職員能力開発拠点)に認定されました。その後、継続的な取組が高く評価され、平成26年7月31日、令和元年8月15日にそれぞれ5年間の再認定を受けています。

- ◎認定施設名:愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室
- ◎認定施設の種類:大学の教職員の組織的な研修等の実施機関
- ◎代表者名:小林直人(愛媛大学学長特別補佐、教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長)
- ◎認定の有効期間:平成22年4月1日～平成27年3月31日  
平成27年4月1日～令和2年3月31日(再認定)  
令和2年4月1日～令和7年3月31日(再認定)

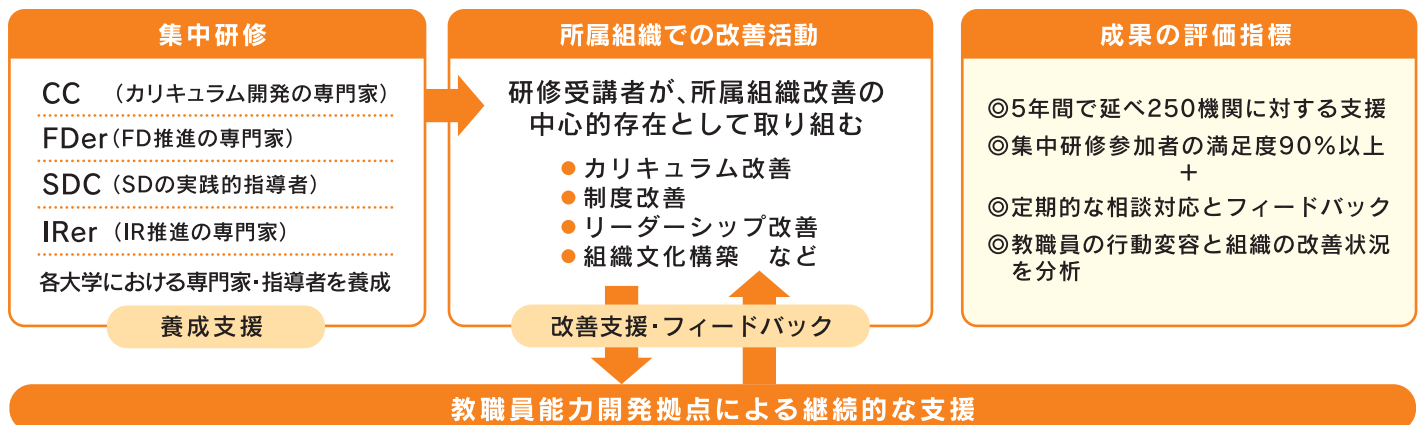
# 事業目的・概要

本事業の目的は、全国の大学の教職員能力開発の質向上に寄与することにあります。第3期(令和2年度～6年度)は、第1期～第2期(平成22年度～令和元年度)までの取組をさらに発展させ、研修プログラムの提供による個々の教職員の能力開発支援だけでなく、教育改善に関する専門家・指導者の養成や本拠点が開発したFD/SDモデルの提供などを通じ、全国の大学のカリキュラム、制度、リーダーシップ等の改善に向けた支援、すなわち「**組織開発(OD: Organizational Development)**」支援に取り組み、各組織における自律的な教育改善の促進を目指します。この目的を達成するため、「①**専門家・指導者養成と支援**、②**FD/SDモデルの構築と普及**、③**FD/SD活動を行う大学間連携ネットワーク等との協働**」の3つの取組を重点項目として位置づけています。

## 第3期に向けた教職員能力開発拠点の活動(令和2～6年度) (第1期:H22～H26年度、第2期:H27～R元年度)



第3期における本拠点の量的目標は、①**5年間で延べ250機関に対する支援(50機関/年)**を行うこと、②**集中研修参加者の満足度を90%以上**とするこの2点です。これに加え、支援対象者の行動変容及び所属組織の組織的な改革について、事後アンケートやフォローアップ等を通じた質的分析を行い、教職員能力開発に向けた組織開発支援の成果を評価します。



# 事業内容

## ① 専門家・指導者の養成

自大学において教育改善を推進できるCC(カリキュラム・コーディネーター)、FDer(ファカルティ・ディベロッパー)、SDC(スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター)、IRer(インスティテューショナル・リサーチャー)を養成するための研修を実施するほか、研修受講者に対する継続的な支援を行います。

### 1. カリキュラム開発の専門家(カリキュラム・コーディネーター:CC)の養成・支援

大学の質保証に向けた取組が求められる中、カリキュラムマネジメントの重要性がますます高まっています。カリキュラムは、大学の教育理念や教育目的にそって大学教職員が主体的に編成するべきものです。一方、カリキュラムマネジメントは専門的知識を要する活動であるため、カリキュラムマネジメントを担う人材の育成が大きな課題となっています。本拠点では、第三期からの新規事業として、カリキュラム開発の専門家を養成することを目的に、「カリキュラム・コーディネーター養成講座」を実施します。本講座では、カリキュラムの編成の原理とカリキュラムマネジメントの組織体制を理解した上で、所属機関のカリキュラムの課題を解決することができるようになることを目指します。本講座は日本高等教育開発協会と協力して実施します。

#### ■「カリキュラム・コーディネーター養成講座」研修概要

本研修では、「カリキュラム・コーディネーター」に求められる基本的な力を、理論と実践の両面から学んだうえで、所属組織に戻ってから実施する具体的なアクションプランの整理まで、参加者同士のワークを通して深めます。

【コンテンツ例】

- ・カリキュラム・マネジメントの背景と意義、組織体制、実践事例
- ・大学におけるカリキュラムの特徴と編成原理
- ・カリキュラムの評価と改善



### 2. FD推進の専門家(ファカルティ・ディベロッパー:FDer)の養成・支援

2008年に大学設置基準が改正され、大学におけるFD(ファカルティ・ディベロップメント)が義務化されて以来、各大学では授業改善に向けた研修や研究に取り組みねばならなくなりました。各大学におけるFDにおいて重要な役割を果たすのがFD担当者です。本拠点では、FDを企画、実施、運営することができる人材をファカルティ・ディベロッパー(FDer)と呼び、「ファカルティ・ディベロッパー養成講座」を実施しています。本講座では、FDに関する論点や課題を理解した上で、所属機関のFDのさまざまな場面で求められる課題解決の方法を提案することができるようになることを目指します。本講座は日本高等教育開発協会と協力して実施します。

#### ■「ファカルティ・ディベロッパー養成講座」研修概要

本研修は、FDを企画・実施する立場にあるファカルティ・ディベロッパーに求められる基礎的な知識・技能・態度を育成することを目的とします。受講者は、所属組織の現状分析やFD推進のための困難解決法を学ぶだけでなく、全国から集まるFDerとのネットワーク構築も可能です。

【コンテンツ例】

- ・FDの理解、設計、運営
- ・授業コンサルティングの運営
- ・ティーチング・ポートフォリオの活用



### 3. SDの実践的指導者(スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター:SDC)の養成・支援

SDの実践的指導者(スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター:SDC)の養成・支援は、本拠点独自の取組です。SDCは人材育成の方針を可視化し、研修等のSDプログラムを人的資源管理システム上に位置づけるための考え方や手法を身につけることが必要です。さらに、1つ1つのSDプログラムの目標設定や広報、当日に至るまでの段取りや運営を適切に行うとともに、自分自身あるいは他者のキャリア形成を支援できるようにならなければなりません。本拠点では、『SDC養成講座』をはじめとして、当該講座受講者への継続的支援としてのセミナーやSDを実践する場など、SDCを育成するためのさまざまな機会を提供しています。

#### ■「スタッフ・ディベロップメント・コーディネーター養成講座」研修概要

SDCとしての基準を充足するために必要な基礎知識と実践的な手法を身につけることを目的として、以下のようなコンテンツを含む機会を設けます。

【コンテンツ例】

SDおよびSDCの基礎知識、人材育成ビジョンの作成、  
スタッフ・ポートフォリオ\*の作成、メンタリングの基礎・実践、  
SDプログラムの企画・運営・評価の基礎知識(演習含む)



※スタッフ・ポートフォリオとは、SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク)が開発した職員の業績記録の一形態であり、職員としての業績を具体的な裏付け(エビデンス)に基づき振り返ることにより、自らの成長をあらためて認識できるものをいう。

### 4. IR推進の専門家(インスティテューショナル・リサーチャー:IRer)の養成・支援

IR(インスティテューショナル・リサーチ)は、大学における諸活動の計画立案、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する活動です。IRを推進する専門家であるインスティテューショナル・リサーチャー(IRer)は、統計解析のようなデータの分析能力に加え、データを収集し管理するための実践的な方法を身につける必要があります。また、IRのプロセスには、大学のさまざまな部局間の調整や、ステークホルダー同士による対話の促進も含まれます。IRは個人ではなく組織で行われる活動である性質をもつため、IRerには組織としての機能を活性化させる能力も求められるといえるでしょう。そこで本拠点では、IRerに求められる幅広い能力の養成を目的とした『IRer養成講座』を実施します。

#### ■「インスティテューショナル・リサーチャー養成講座」研修概要

IRerとしての実践的能力を身につけるため、IRの意義や方法、データ分析や管理に関する基礎的な知識を身につけるとともに、受講者同士の対話を通じて模擬データを用いた分析と報告の演習を行います。加えて、受講者が所属大学におけるIRの推進や改善に向けた計画を立案できる機会を設けます。

【コンテンツ例】

IRの意義と方法、IRerに求められる能力、データの分析と管理、所属大学のIR推進に向けた課題とその解決に向けたプランニング



## ②FD/SDモデルの構築と普及

各種研修プログラムの公開、講師派遣、訪問調査対応等を通じ、本拠点が開発したFD/SDモデルを提示し、個別相談対応やフォローアップを含めた組織開発支援を行います。各組織に対し、専門家・指導者の養成支援とFD/SDモデルの構築支援の両方を行うことで、より包括的な教職員能力開発の質の向上及び組織開発を図ります。

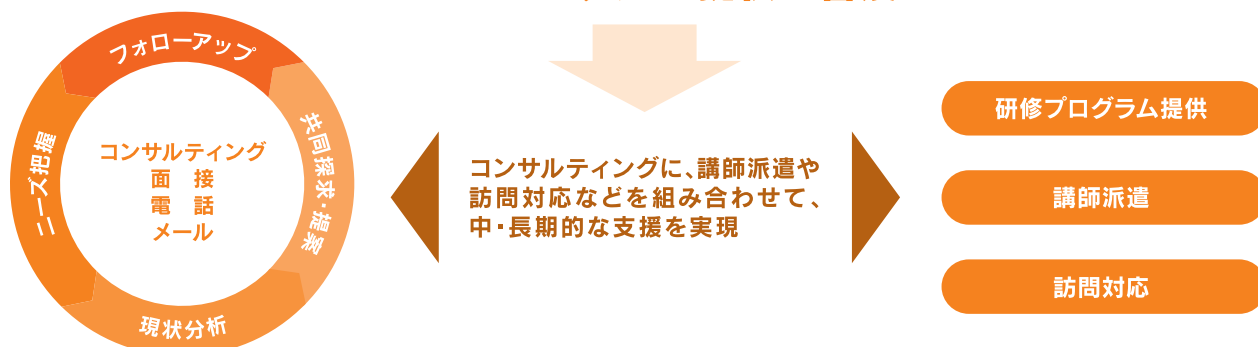
### FDモデル

- ◎ 授業改善、カリキュラム改善
  - 各種研修プログラム
  - 授業参観、授業コンサルテーション
- ◎ 教育・学生支援体制の整備・改革
  - 教育コーディネーター制度
  - 学内競争的資金制度
  - 教育改革シンポジウム
- ◎ 若手教員育成
  - テニユア育成教員制度
  - －能力開発と財政的支援

### SDモデル

- ◎ 事務系職員人事・人材育成ビジョン
  - 人事マネジメントシステム
    - －必修研修受講時間の設定
    - －幹部職員早期育成制度
  - 各種研修の計画的・継続的实施
    - －スキルアップ講座
    - －職階別研修
- ◎ ポートフォリオの活用
  - スタッフ・ポートフォリオ(SP)
  - －全事務職員へ導入

## FD/SDモデルの提供と普及



### ■ 研修講師派遣

多種多様なメニューや経験豊富なスタッフをそろえ、各機関の依頼に応じて研修講師を派遣します。派遣にあたっては、事前に「研修ニーズアンケート」を実施し、各機関のニーズを事前に把握したうえで研修を提供しています。また、講師派遣先には報告書の作成やアンケートの実施及び結果の提出を依頼しており、その結果をもとに成果や改善策について検討し、研修のさらなる向上を図っています。



### ■ 訪問対応

愛媛大学の取組事例や各種プログラムの紹介、FD/SD/IR/カリキュラム運営等に関する「お悩み相談」を実施しています。研修講師派遣と同じく、事前に訪問機関のニーズをアンケート等で把握し、対応を行っています。また、研修や訪問対応を組み合わせた中長期的な支援も積極的に行っていきます。



### ③FD/SD活動を行う大学間連携ネットワーク等との協働

教職員能力開発の取組をより広く波及させるため、他のFD/SD活動を行う機関との協働事業を積極的に行います。特にコンソーシアムなどの大学間連携ネットワークや他の教育関係共同利用拠点等との協働を重視し、取組の対象を広げ、支援を全国の高等教育機関へと展開していくことを目指します。

#### ■ 他機関との協働実績(一部)

いわて高等教育コンソーシアム、大学コンソーシアム大阪、大学コンソーシアム京都、大学コンソーシアムえひめ、大学評価コンソーシアム、日本高等教育開発協会(JAED)、芝浦工業大学教育イノベーション推進センター(理工学教育共同利用拠点)など

#### ■ 他機関との協働の例

・プログラム構築支援、講師派遣、講師紹介、研修講師担当者への支援、研修効果分析など

## 情報発信

教育企画室では、ニュースレター、ホームページ、講師派遣、訪問対応などの様々な形で教職員能力開発に関する情報を広く発信しています。

### 刊行物

#### ■ データから考える愛大授業改善

学生の背景や教育の実態を教職員が正しく把握し、授業やカリキュラムの改善を考えるきっかけとして、愛媛大学の教育のデータをわかりやすいポスター形式でまとめて提供しています。



左:データから考える愛大授業改善、右:IR News

#### ■ IR News

IRに関する全国的な動向や各種調査結果のハイライト、学部等における取組などを紹介しています。

#### ■ 大学教職員のための32冊

教育企画室のメンバーが、数ある高等教育関連書籍の中から、大学教職員向けの推薦図書を厳選・分類し、まとめて紹介しています。



大学教職員のための32冊

### ■ スタッフ一覧

令和2年3月現在

スタッフ	役職	専門
小林 直人	学長特別補佐(教育)、教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長、医学部教授	医学教育カリキュラム、学生の自己学習への支援、FD等
中井 俊樹	教育企画室副室長、教授	高等教育論、人材育成論等(SDC資格取得者)
村田 晋也	教育企画室、講師	組織論(FD)、リーダーシップ論、人的資源管理論
仲道 雅輝	教育企画室、講師	インストラクショナルデザイン、教育工学、FD、e-learning(SDC資格取得者)
竹中 喜一	教育企画室、講師	高等教育論、教育工学(SDC資格取得者)
阿部 光伸	学生支援センター、講師	SD、高等教育政策、産業教育論(SDC資格取得者)
高橋 平徳	教職総合センター、講師	生涯学習論、人的資源管理論
丸山 智子	学生支援センター、講師	教育開発、リーダーシップ、プロジェクト・マネジメント(SDC資格取得者)

※教育学生支援部教育企画課において事務局業務を実施



## 教職員能力開発拠点 (愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室)

〒790-8577 愛媛県松山市文京町3番 TEL.089-927-8922(FAX兼用)  
E-mail opar@stu.ehime-u.ac.jp http://web.opar.ehime-u.ac.jp/

— 令和2年3月 発行 —



### 愛媛大学までのアクセス

- 松山空港からJR松山駅まで  
空港リムジンバス「JR松山駅前」下車
- JR松山駅から愛媛大学まで  
伊予鉄道市内電車  
環状線①(古町方面行き)「赤十字病院前」下車